



道農連 2019年3月の月間活動トピックス

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

農業者の未来を奪う、日米貿易協定交渉等に断固反対する決議を採択

道農連は3月18日、札幌市の北海道自治労会館で「日米貿易協定交渉等に断固反対する全道農民集会」を開催した。集会には、全道各地区・市町村組織の盟友ら約350名が参加し、国際貿易交渉の脅威など再確認するとともに、4月にも第1回会合が開かれようとしている日米貿易協定交渉等に断固反対する農業者の意志結集を図った。

集会では、東京大学大学院農学生命科学研究科の鈴木宣弘教授より「TPP11及び日EU・EPA協定発効の影響と日米貿易協定交渉の脅威」と題した基調報告を行った。続いて、水田農家の斎藤功幸氏（空知農連副委員長）、畑作農家の吉川英昭氏（後志農連副委員長）、酪農家の横田光彰氏（釧根農連委員長）の3名が食や農業の大切さを政府や消費者に訴えていく決意表明を行った。

その後提案した、『農業者の未来を奪う、日米貿易協定交渉等に断固反対する決議』を満場一致で採択し、団結ガンバロウで閉会した。

各業態別対策委員会で春闘方針などを協議

道農連は、3月19日に酪農・畜産対策委員会（佐藤正光対策委員長）、20日に米・水田農業対策委員会（大久保明義対策委員長）、28日に畑作・野菜対策委員会（西原正行対策委員長）を開催し、春闘方針などを協議した。また、対策副委員長には、酪農・畜産は十勝地区の出嶋辰三氏、米・水田は上川地区の山田克広氏、畑作・野菜は北見地区の佐藤廣幸氏、上川地区の小野寺雅芳氏を選出した。

春闘対策における各業態の提言項目については、第2回の対策委員会や地区討議を踏まえ、6月中旬の第3回執行委員会で最終決定する。なお、中央対策行動は6月26～27日に酪農・畜産、27～28日に畑作・野菜、7月1～2日に米・水田で行う予定。

3月の活動記録（上記以外）

- 8日 タネの未来シンポジウム
（寒地大規模畑作ネットワーク主催）
- 22日 合成洗剤追放北海道連絡会2019総会
- 26日 新たな外国人材受入れに係る制度説明会
- 27日 道てん菜協会理事会

日米貿易協定交渉及び農政推進に関する中央行動を実施

道農連は、3月25～26日に西原正行委員長ほか三役で、18日に開催した「全道農民集会」での決議に基づき、吉川農林水産大臣をはじめ、立憲民主党の枝野代表、国民民主党の玉木代表、道内選出の国会議員等へ「日米貿易協定交渉等に関する要請」を行った。

併せて、農水省原局に対し、農政推進について要請した。要請では、TPP11及び日EU・EPA協定発効後の対応、新たな食料・農業・農村基本計画の策定、米政策の推進、畑作構造転換事業、多面的機能支払の向上対策、農事用電力の継続などについて意見交換した。

4月の活動予定

- 2日 道農業青色申告会会計監査
- 4日 道てん菜協会企画調整部会
- 8日 天北地区農民連盟総会
- 11日 道農業青色申告会第10回定期総会
- 16日 道てん菜協会理事会
- 18日 ホクレン創立100周年記念式典
- 24日 第3回三役会議
第2回執行委員会
- 27日 第90回全道メーデー大会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料1,800円・税込）をご覧ください
お申込み・お問い合わせは道農連事務局（TEL:011-241-5416）